（様式１－１）

**（単独事業者用）**

参加申請書

令和 　年 　月　 日

大阪市平野区長　様

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

承認番号

住所又は

事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

１　業務名称

令和７年度長吉地域東部等未利用地活用検討調査業務委託

２　提出書類（添付を確認して、チェックすること）

□　誓約書（様式２）（様式３）

□　事業者の概要（様式４）

□　業務実績調書（様式５）

□　情報セキュリティ・ポリシーに関する資料（様式任意）

□　募集要項５－１（11）Ⅰに定める業務責任者として配置する人員と直接雇用関係を有してい

ることを確認できる証明書等の写し

□　募集要項５－１（11）Ⅱに定めるア～エの資格のいずれかを有することを確認できる証明書

等の写し

□　返信用封筒１部（公募型プロポーザル参加事業者の参加資格確認結果通知用として長形３号

　　封筒にあて先を明記のうえ、普通郵便料金に特定記録等の料金分を加えた所定の料金の切手を貼付のこと）

３　提出書類に関する連絡先

　　　所属名

　　　担当者

　　　電　話　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　E－mail

（様式１－２）

**（連合体事業者用）**

参加申請書

令和 　年 　月　 日

大阪市平野区長　様

**連合体　名　称**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

承認番号

（代表者）住所又は

事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

（構成員）住所又は

事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

（構成員）住所又は

事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

１　業務名称

令和７年度長吉地域東部等未利用地活用検討調査業務委託

２　提出書類（添付を確認して、チェックすること）

□　誓約書（事業者ごとに作成すること）（様式２）（様式３）

□　事業者の概要（事業者ごとに作成すること）（様式４）

□　業務実績調書（条件を満たす事業者ごとに作成すること）（様式５）

□　情報セキュリティ・ポリシーに関する資料（事業者ごとに作成すること）（様式任意）

□　募集要項５－１（11）Ⅰに定める業務責任者として配置する人員と直接雇用関係を有して

いることを確認できる証明書等の写し

□　募集要項５－１（11）Ⅱに定めるア～エの資格のいずれかを有することを確認できる証明

書等の写し

□　返信用封筒１部（公募型プロポーザル参加事業者の参加資格確認結果通知用として長形３号封筒にあて先を明記のうえ、普通郵便料金に特定記録等の料金分を加えた所定の料金の切手を貼付のこと）

* 連合体結成に係る協定書(写)及び連合体の構成員、代表者、役割分担、責任関係、組織運営に関する事項等を明確に記載したものに、代表者の自署もしくは印を捺印したもの及び、構成員にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状（様式任意）

３　提出書類に関する連絡先

　　　所属名

　　　担当者

　　　電　話　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　E－mail

（様式２）

誓　　約　　書

令和 　年 　月 　日

大阪市平野区長 様

住所又は

事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名 印

「令和７年度長吉地域東部等未利用地活用検討調査業務委託」にかかる公募型プロポーザルへの参加申請にあたり、次の事項について誓約します。

記

１　誓約事項（該当項目にチェックをすること）

□　地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないものであること。

□　参加申込される法人の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員又は大阪市暴力団排除条例第２条第３号に規定する暴力団密接関係者に該当していないこと。

□　次の大阪市入札参加有資格者名簿の承認種目の入札参加条件をいずれも有していること。（※連合体の場合は、代表となる事業者は必ずチェックをすること）

□①令和４・５・６年度大阪市入札参加有資格者名簿（物品供給・業務委託）に承認種目「13 その他代行（大分類） 17 各種施策研究・調査（中分類） 01 各種施策研究・調査（小分類）」で登録していること。

□②令和５・６・７年度大阪市入札参加有資格者名簿（測量・建設コンサルタント等）に承認種目「500 建設コンサルタント（業務種別） 511 都市計画及び地方計画（登録部門）」で登録していること。

□　参加申請時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。

□　参加申請時において、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと。

□　宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。

□　その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。

□　経営状態が著しく不健全であると認められるものでないこと（会社更生法に基づく更生手続き開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続き開始の決定を受けたものを除く）。

□　適切な情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制が整備されていること。

□　過去10年間に国や自治体等において、まちづくり構想に関する調査や研究にかかる業務の履行実績があること。（※連合体の場合は、代表となる事業者は必ずチェックをすること）

□　業務責任者として下記Ⅰ及びⅡの条件を満たす者を配置できること。（※連合体の場合は、代表となる事業者は必ずチェックをすること）

□Ⅰ　直接雇用関係を有していること。

□Ⅱ　下記ア～エの資格のいずれか一つを有し、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）であること。

□ア　技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門（選択項目を「都市及び地方計画」とするものに限る）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

□イ　技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術管理部門（選択項目を「都市及び地方計画」とするものに限る）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

□ウ　上記ア・イと同様の能力と経験を有する者。（国土交通大臣（旧建設大臣）が同程度の知識及び技術を有する者と認定した者）

□エ　ＲＣＣＭ（都市計画及び地方計画部門）の資格を有し、登録を受けている者。

【以下、連合体が事業者として申請を行う場合のみチェックをすること】

□　各事業者は、連合体の代表となる事業者（代表者）を決め、代表者が全体の意思決定、管理運営等にすべての責任を持つようにすること。なお、代表者は、業務の遂行責任を持つことのできる事業者とすること。

□　参加申請以後、代表者及び連合体を構成する事業者（構成員）の変更をしないこと。

□　代表者は、募集要項５－１（１）～（11）の基準の全てを満たし、構成員は、募集要項５－１（１）、（２）、（４）～（９）の基準の全てを満たしていること。

□　構成員にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。

□　参加申請時に連合体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書にはそれぞれの事業者の役割分担及び活動割合を詳細かつ明確に記載すること。

□　単独で応募した事業者は、他の連合体の構成員となることはできない。

□　代表者及び構成員は、複数の連合体の構成員として応募することはできない。

※　連合体事業者の場合は、事業者ごとに本票を作成すること。

（様式３）

　　年　　月　　日

大阪市契約担当者　様

所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

代表者の氏名

生年月日　　　　　　年　　月　　日生

受任者名

㊞

**誓　　約　　書**

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

１　私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第２条第２号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

案件名称：令和７年度長吉地域東部等未利用地活用検討調査業務委託

２　私は、大阪市暴力団排除条例第２条第２号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。

３　私は、本誓約書その他の提出した書面等が、大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

４　私が大阪市暴力団排除条例第２条第２号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

５　私が大阪市暴力団排除条例第７条第１号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市に提出します。

６　私が使用する大阪市暴力団排除条例第７条第２号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、大阪市に提出します。

７　私が使用する大阪市暴力団排除条例第７条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第２条第２号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第３条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

（参　考）

**○大阪市暴力団排除条例（抜粋）**

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第８条　市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1)　暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと

(2)　入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと

(3)　有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること

(4)　公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から１年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置

(5)　暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと

(6)　公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること

(7)　公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること

(8)　前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置

２　市長は、前項各号（第３号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。

３　市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

**○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）**

（暴力団密接関係者）

第３条　条例第２条第３号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

　(1)　自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

(2)　暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その

他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者

(3)　前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することと

なる相当の対償のない利益の供与をした者

(4)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

(5)　事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は

第１号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの

ア　事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかな

る名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者

と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）

イ　支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所

その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

　　ウ　営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、

それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為を

する権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者

　　エ　事実上事業者の経営に参加していると認められる者

(6)　前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材

又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

（様式４）

事業者の概要

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 氏名又は  代表者氏名 |  | |
| 住所又は  事務所所在地 | 〒 | |
| 設立年月日 | 明治・大正・昭和  平成・令和 | 年　　　月　　　日 |
| 役員数 | 人 | |
| 資本金又は基本財産 | 円 | |
| 事業者の沿革  及　　び  主な事業内容 | 別添資料【　有　・　無　】 | |
| 従業員数・  職員数 | 人 | |
| その他  特記事項 |  | |

※　連合体事業者の場合は、事業者ごとに本票を作成すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　務　実　績　調　書　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式５） | | | | |
|  |  |  |  | 商号又は名称： |
|  |  |  |  | 担当者：　　　　　　　　　　　ＴＥＬ： |
|  |  |  |  |  |
| 契約名称 | 発注者名 | 契約金額（円） | 契約期間 | 業務の概要 |
| （確認連絡先） |
|  |  |  | 自　　　　　　・　　　　・ |  |
|  |  |  |  |
|  | 担当部署： |  | 至　　　　　　・　　　　・ |  |
|  | ＴＥＬ　： |  |  |
|  |  |  | 自　　　　　　・　　　　・ |  |
|  |  |  |  |
|  | 担当部署： |  | 至　　　　　　・　　　　・ |  |
|  | ＴＥＬ　： |  |  |
|  |  |  | 自　　　　　　・　　　　・ |  |
|  |  |  |  |
|  | 担当部署： |  | 至　　　　　　・　　　　・ |  |
|  | ＴＥＬ　： |  |  |
|  |  |  | 自　　　　　　・　　　　・ |  |
|  |  |  |  |
|  | 担当部署： |  | 至　　　　　　・　　　　・ |  |
|  | ＴＥＬ　： |  |  |
| ※「業務の概要」欄には、公募条件に関連する事項であることが判断できるよう、明確に記載すること。 | | | | |
| ※連合体事業者の場合は、条件を満たす事業者ごとに作成すること。  ※大阪市平野区以外の業務実績について記載すること。 | | | | |